

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成  
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 19 日 作成

事務事業名		災害対策事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり		所属部 総務企画部 課長名 後藤一男 所属課 総務課 担当者名 栗木清智
	施策	1	危機管理・防災対策の推進		所属班 交通防災班 (内線) 1223 法令根拠 災害対策基本法
	基本事業	1	災害の未然防止対策		

予算科目	会計 1	款 9	項 1	目 4	事業連番 10007	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 11 コスト削減優先度評価結果 6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

**【事業の内容】**  
各種警報発令時、また災害発生時に、防災計画書に基づいた職員の待機、出動体制を執り、災害に備える。  
**【業務の流れ】**  
庁内の連絡調整、情報の収集、県との連絡、避難所の開設 負担金・時間外勤務手当の支持払い  
**【主な予算費目】**  
時間外勤務手当、需用費(消耗品費、燃料費) 負担金補助及び交付金

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 大雨洪水警報に伴い、待機の体制を執った。 (台風による警報発令なし) 県防災航空隊負担金を支払った。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 警報発令時の職員の待機体制の見直し 県防災航空隊負担金の支払い。
		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 回 → ア 警報発令回数 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市職員	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 → ア 市職員 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	防災計画書に基づいた体制を執ることができる	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) % → ア 防災計画書に基づいた体制が取れた割合 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	災害に備えることができる	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) % → ア 公的機関の耐震化率 イ 危険箇所の未整備箇所数 箇所

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)  0          0  0	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,663	2,859	2,076	2,396	1,515	1,515		1,515
	(A) 事業費計	千円	1,663	2,859	2,076	2,396	1,515	1,515	1,515		
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円		1,940	250	243	250	250	250		
	人件費	正規職員従事人数	人		90	5	5	5	5		5
	延べ業務時間	時間		840	410	400	410	410	410		
(B) 人件費計	千円	0	3,343	1,632	1,592	1,632	1,632	1,632	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,663	6,202	3,708	3,988	3,147	3,147	3,147	0		
活動指標	回		9	14	15	12	15	15	15	目 標 数 計 画  22 年 度  97.8 31	
対象指標	人		341	339	330	334	328	325			
成果指標	%		100	100	100	100	100	100			
上位成果指標	%		90.2	90.3	90.3	89.9	95.7	97.8			
	箇所		32	32	32	32	31	31			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
災害対策基本法に規定する防災計画書が策定されるようになってから、職員の待機・出動体制を明確にした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
近年、大型の災害が発生することから、早めに自主避難する市民が増えてきた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
・区長会の席上で、災害時要援護者の名簿がほしい、といわれている。  
・総合政策審議会から、危険箇所が減少していないことから、防災マップ等活用し、区単位で伝える取組みを進めるよう、要望があった。

事務事業名	災害対策事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 意図の「防災計画書に基づいた体制を執る」ことで、結果の「災害に備えることができる」につながり、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 災害対策基本法では、市町村は当該市町村の住民の生命、財産等を災害から保護するため、防災に関する計画書を作成し、これを実施する責務を有することが規定されており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象。意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 20年度は警報発令時に、防災計画書による両庁舎での待機体制が100パーセントとることができた。今後もそれを維持するものである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 災害に備えた体制が整わず、災害が発生した場合は、組織的な対応ができない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 組織的に災害に対応するのは、本事業のみである。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 公的機関への負担金以外では、災害待機、緊急の場合の人探しなどに伴う時間外勤務手当が主なものであり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 上記のとおり、災害待機については、臨機応変に各部で対応することとしたが、警報発令中は、万が一に備え、十分な職員配備は必要である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 市全域にわたる災害に備えるための支出であり、公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現状を維持していく事業であるが、防災計画書については、毎年見直しが必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	2	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	3	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )